

小学校における防災教育の推進

全国連合小学校長会
会 長 喜名 朝博

学校保健安全法に基づき、 「学校安全計画」を策定し、実施

第27条 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検、児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修その他学校における安全に関する事項について計画を策定し、これを実施しなければならない。



学校安全計画に基づく避難訓練の年間指導計画（本校）

4月	地震発生	地震発生時の基本動作、避難方法・避難経路の確認	児童への予告	あり	
5月	近隣火災発生	火災発生時の基本動作、避難経路の確認	児童への予告	あり	
6月	地震と津波警報の発令	地震発生時の基本動作と屋上への避難	指導への予告	あり	
7月	校内火災発生	特定の階段が使用できない場合の避難	児童への予告	あり	
9月	大地震発生と引き取り訓練	保護者による引き取りと残留児童の安全確保	児童への予告	あり	
10月	近隣火災発生	延焼を想定し、近隣公園へ二次避難	児童への予告	あり	
11月	校内火災発生	特定の階段が使用できない場合の避難	* 消防署の協力による初期消火訓練	児童への予告	あり
12月	地震発生	休み時間に発生、それぞれの場所での避難行動の確認	児童への予告	なし	
1月	不審者侵入	不審者侵入時の教職員の行動確認	* 警察署の協力による不審者対応訓練	児童への予告	なし
2月	近隣火災発生	休み時間に発生、それぞれの場所からの避難	児童への予告	なし	
3月	地震発生	1年間のまとめと振り返り、東日本大震災にかかわる指導	児童への予告	なし	

全国連合小学校長会の取組

- 全連小役員による被災地訪問（平成29年まで）
- 全連小役員と被災三県校長会の懇談会（平成30年から）
- 理事会における被災三県からの報告（同）
- 被災三県、熊本地震等の被災地の復興の状況をHPに掲載
- 福島原発の視察（福島県校長会の協力により毎年実施）

校長会の研究としての取組 ～学校安全～



第72回 全国連合小学校長会研究協議会京都大会

第71回 近畿小学校長会協議会研究大会京都

<第9分科会> 学校安全

研究課題 命を守る安全教育・防災教育の推進

分科会の趣旨

研究の視点

これまで阪神淡路大震災や東日本大震災をはじめ大きな地震により各地に甚大な被害が発生した。異常気象による記録的豪雨、台風、竜巻等の災害に見舞われた多くの地域もあった。予想を超える大規模な自然災害の発生が、今後も危惧されているところである。また、交通事故や不審者犯罪、児童虐待等、子どもが被害者となる事案も後を絶たず、さらには、無料通話アプリやSNS、オンラインゲーム等によるネット依存、それらの利用に伴うトラブルが起きている。このように、子どもたちを取り巻く危険状況は多様化し、深刻さを増してきている。

学校には、危機管理体制の整備とともに、安全で安心な教育環境を確保するとともに、子どもたちに、自然災害や事件・事故等に関する知識やそれに基づいて適切に判断して安全に行動できる力を養うことが求められている。

校長は、各教科等を通じて安全教育・防災教育を計画的・組織的に推進し、子どもの命を守るための諸課題に適切に対応していかなければならない。また、安全で安心な社会づくりの担い手となる子どもを育成するために、家庭や地域社会との連携に努める必要がある。

本分科会では、子どもたちの安全と安心を確保し、命を守る安全教育・防災教育を推進するための具体的方策と成果を明らかにする。

(1) 自ら判断し行動できる子どもを育てる安全・防災教育の推進

学校は、子どもたちの安全を確保するための立て、安全・防災について学ぶ場を設定してきた。近年の自然災害は想定外の規模で起こりに予測することが難しくなっている。また、社会変化により、子どもたちの安全を取り巻くは大きく変化している。だからこそ、実践的な育・防災教育に関する質の高い取組を推進する求められている。

校長は、安全・防災に関する学習を指導計画付け、組織的・計画的に指導する必要がある。多様な場面を想定した体験的活動を実施するなども安全に関する判断力・行動力を身に高めしていくための取組を推進する必要がある。このような視点から、子どもが災害や事故を認識し、自らの命を守り抜く危機回避能力を育を一層充実させる上での校長の果たす役割とを明らかにする。

(2) 家庭や地域社会との連携・協働を促した計画的な防災教育に関わる取組の推進

学校は、子どもの安全を確保するための不断の活動を通して、次世代の地域防災の担い手と子どもたちが、自らの安全を自らの力で守る「自ら自らの地域は自らで守る」(共助)の考え方を理解できるように、家庭や地域と協力して安全教育を進めていくことが重要になる。

このような視点から、家庭・地域・関係機関連携・協働を促した意図的・計画的な防災に取組を推進するため、校長の果たすべき役割と明らかにする。

普及は自然災害の少ない地域であるが、大阪湾と和歌山県に囲まれていることから、海に面した地域は津波や高潮、山沿いの地域は土砂崩れなどの災害と常に背中合わせである。防災面においては、平成13年に生じた大阪教育大付属池田小学校児童殺傷事件の影響は大きく、その後も児童や学校関係者を脅かす犯罪が後を絶たない。交通安全や生活安全の課題も年々増え、保護者や学校園、地域の関係機関との連携がより重要な課題となっている。

第9分科会

「研究課題」 学校安全
「視点②」 家庭や地域社会との連携・協働を促した計画的な防災教育に関わる取組の推進

研究発表

地域・保護者・校種間で連携する
安全教育・防災教育
～地域とともに命を守る取組を目指して～

大阪府 泉南市立西信達小学校 右馬隆治

I 趣旨

1 はじめに

ここ数年、夏の集中豪雨をはじめ、地震・風水害など「想定を超える」大規模な災害が全国各地で毎年のように発生し、大きな被害と日常生活に深刻な影響を与えている。本市の位置する大阪府南部の泉州地域においても、平成30年度に発生した大阪府北部地震や台風21号は、学校運営にも支障をきたすなど深刻な被害をもたらした。

一方、児童や地域住民が被害者となる凶悪犯罪や不審者事案も後を絶たず、学校をめぐる安全教育・防災教育はそのあり方が問われている。

加えて、非常災害発生時には学校は、地域の緊急避難施設の役割も果たさなければならない。こうしたことから、学校と地域の連携が求められている。こうしたことから、学校が求められるとともに、災害時には地域住民の役割として、地域防災の拠点の役割を担っている。過去に作成されたマニュアルに基づく形式だけの訓練の繰り返しでは責任をもって児童や教職員の命を守ることはできないと考え、泉南市内2校の取組から安全教育・防災教育の課題提起をさせていただく。

2 主題設定の理由

(1) 泉南市の概要

泉南市は大阪府南部、和歌山県との県境に位置し、面積は約49km²、人口約6万4000人。和歌山県と大阪湾に囲まれ、田園風景の広がる自然環境豊かな地域である。温暖な気候にも恵まれ、大阪市や和歌山市のベッドタウンとして開発が進められてきた。市内の学校数は小学校10校、中学校4校で、ここ数年、児童生徒数の減少が顕著になっている。

(2) 学校安全面から見た泉南市

普及は自然災害の少ない地域であるが、大阪湾と和歌山県に囲まれていることから、海に面した地域は津波や高潮、山沿いの地域は土砂崩れなどの災害と常に背中合わせである。防災面においては、平成13年に生じた大阪教育大付属池田小学校児童殺傷事件の影響は大きく、その後も児童や学校関係者を脅かす犯罪が後を絶たない。交通安全や生活安全の課題も年々増え、保護者や学校園、地域の関係機関との連携がより重要な課題となっている。

II 研究の概要

1 研究の視点

- <視点1> 防災避難訓練の工夫と課題
- <視点2> 防災学習
- <視点3> 保護者連携・校種間連携・地域連携
- <視点4> 不審者対応訓練

2 研究の実践

(1) A校の実践

① A校校区の概要と安全面・防災面の課題

A校は泉南市の北端に位置し、校区は泉南郡田尻町と隣接する。大阪湾に面し、古くから漁業を中心に形成された地域である。学校は、令和2年度に創立147年目を迎え、祖父母を含め3～4世代が本校に通ったという家庭も少なくない。令和2年5月1日現在の児童数は313人、通常学級が各学年2学級の12学級、特別支援学級が7学級、合計19学級で編成される学校である。A校校区は海に面していることから大規模地震発生時の津波被害のリスクは非常に大きい。学校の海抜は4.6mと低く、学校周辺は昔ながらの木造家屋や寺院が密集する上に道路は細く入り組み、一方通行な交通規制のかかった狭い路地が多い。また、周辺に約300人の児童がいち早く避難し安全を確保できる高い建物はなく、新しく開発されたショッピングモールなどについても児童が徒歩で、さらに集団でとなると多くの時間を要し、海に面していることからリスクが大きく、避難場所として想定し難い。現在とこの、津波想定避難場所は、本校よりやや山側に位置し、広いグラウンドを有する校区の中学校としている。しかし、中学校に行くには踏切を渡らねばならず、中学校の海抜も6.0mと本校とあまり変わらない。合わせて、中学校の北東には和歌山県を水源とする二級河川の櫻井川が流れており、増水による川の氾濫や津波による海水の逆流の恐れもあるため、決して安全が確保された避難場所とは言えない。



第9分科会

「研究課題」 命を守る安全教育・防災教育の推進
「視点①」 自ら判断し行動できる子どもを育てる安全教育・防災教育の推進

研究発表

「自分の命は自分で守る」
安全教育・防災教育の推進

鳥取県 倉吉市立小嶋小学校 大羽省吾

I 趣旨

1 はじめに

東日本大震災及び熊本地震が学校現場に与えた衝撃は大きく、改めて学校防災の在り方を考え直す機会となっている。また今日、首都直下地震や南海トラフ地震など大規模な地震発生危険性が叫ばれているとともに、台風や局地的大雨、土砂災害など、風水害への対応も課題としてクローズアップされてきている。

そうした中、平成28年10月21日午後2時7分、鳥取の倉吉市、鳥取県浜町、北栄町で震度6弱、マグニチュード6.9の「鳥取県中部地震」が発生した。この地震では、県内で重傷8人、軽傷17人、住家全壊18棟、住家半壊312棟、一部損壊15,078棟の被害が発生した。倉吉市内の各小学校においては、負傷した児童があったが全児童が避難できた。そして、余震が続く中、児童を保護者に引き渡すことができた。

各小学校は、災害時の避難所となり、地域の方々を受け入れた。地震発生当初、避難者数は市全体で2,000人を超えた。学校は、命を守る防災拠点として、市職員及び地域の方と連携しながら避難所運営にあたった。さらに、地震発生3日後から学校を再開したため、非常時における学校運営にも退けた。

この震災を教訓に、児童の命を守るため、具体的に実践的な安全教育・防災教育の充実や、教職員の危機管理意識の向上など、様々な取組を推進していく必要があると感じた。特に、児童が自ら判断・行動し、自分の命は自分で守る意識と態度を身につけられるようにすることを目指して研究を進めてきた。

2 地域の概要
鳥取県倉吉市は、鳥取県中部に位置する人口約4万6,000人の市である。市内には国の重要伝統的建造物群保存地区として指定されている「打吹玉川地区」をはじめ、



江戸時代末期から戦前までに建てられた家屋や土蔵が多く残り、その街並みは、往時の面影を残す懐かしい行末をみせている。近年では、栗空のまちと姉妹都市提携した「ひなびた」や、現存するものとしては日本最古となる円形校舎を活用した「円形劇場くらしプロジェクト」など、新しい取組も始まっている。

一方、市内を流れる河川は「天神川水系」に位置している。この水系は地勢が急峻なため、一度豪雨になれば、土石をまじえた濁流が一挙に流下しやすい。それに加え、本流と支流が市街地の低地で合流するために、合流点より下流では降水量の割に大きな流れとなることがある。これらのため、過去に何度も水害が起こっている。

市内には、13の小中学校があり、地域の状況や学校規模、想定される災害の種類などは様々である。倉吉市小学校長会は、「安心・安全な学校づくり」を目指すために、情報交換を密にし、共に連携しながら、取組を進めてきた。

II 研究の概要

1 実践的・体験的な活動を通して、主体的に行動できる子どもの育成 A校の実践より

A校では、文部科学省「防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業」の学校指定を受け、研究を深めた。

(1) 合同避難訓練

① 災害の想定

学校始業前に震度6強の大地震が発生し、建物倒壊と道路欠損などの被害が出る。

② 避難訓練の流れ

A 災害発生、校区全体に避難指示が出る。(防災行政無線で周知)

B 1次避難場所(各自治公民館集会所)に避難

C 参加者(児童、保護者、地域の方)の安全確認

D 2次避難場所(小学校体育館)へ移動開始



大会大綱

- I 大会要項
- II 日程概要
- III 大会会場
- IV 大会主題・副主題
- V 分科会一覧
- VI 分科会の趣旨及び視点
- VII 分科会役割一覧

全連小京都大会実行委員会事務局

〒604-8841

京都市中京区壬生土居ノ内町20 京都市立朱雀第七小学校
京都府小学校長会事務局

TEL 075-315-0058

FAX 075-312-0201

E-mail kotyoji@mbox.kyoto-imet.or.jp